

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

固定資産については定率法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

役職員退職引当金は期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法については税込方法により処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000	0	0	300,000
土地	122,665,000	0	0	122,665,000
小計	122,965,000	0	0	122,965,000
特定資産				
役職員退職引当資産	11,145,000	1,200,000	500,000	11,845,000
70周年記念事業積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
会館修繕積立資産	30,073,519	0	1,000,170	29,073,349
小計	51,218,519	1,200,000	1,500,170	50,918,349
合計	174,183,519	1,200,000	1,500,170	173,883,349

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000	(0)	(300,000)	—
土地	122,665,000	(0)	(122,665,000)	—
小計	122,965,000	(0)	(122,965,000)	—
特定資産				
役職員退職引当資産	11,845,000	(0)	(0)	(11,845,000)
70周年記念事業積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
会館修繕積立資産	29,073,349	(0)	(29,073,349)	—
小計	50,918,349	(0)	(39,073,349)	(11,845,000)
合計	173,883,349	(0)	(162,038,349)	(11,845,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	91,446,000	76,145,915	15,300,085
建物附属設備	1,912,500	1,496,473	416,027
合計	93,358,500	77,642,388	15,716,112